

■スペイン：地方自治体の料金不払い額、5億ユーロを超過

最近の金融危機と今年行われた地方選挙の影響により、市や県などの地方自治体の電気料金不払いが急激に増加していると2011年7月26日付の地元紙が報じた。それによると、地方自治体の電気代の30%が支払期限の2ヵ月間を超えて滞納されており、料金不払いの総額は5億ユーロ以上に達している。さらに2008年の金融危機以降、不払い額は50%ほど増加している。もっとも被害が大きいのは、大都市や県を顧客に抱えているエンデサ、イベルドロラ、ガス・ナトゥラル・フェノーサといった伝統的な電力会社である。例えば、アンダルシア地方のハエン県は、エンデサに対し160万ユーロの電気代を未納している。多くの自治体で政治的变化をもたらした最近の地方選も自治体との供給契約の再交渉が後日送りとなったことで、事態を悪化させたに過ぎない。電力会社にとって電気代を回収するための活動の余地は限られている。たとえば普通ならば電力会社が行う一時的な供給の停止手段は病院や消防署、警察といった治安上重要な組織に対しては実施することが禁止されており、電気代の取り立ては容易ではない。